

四半期報告書

(第96期第1四半期)

自 2014年1月1日

至 2014年3月31日

株式会社ブリヂストン

目 次

頁

第96期第1四半期 四半期報告書

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 役員等の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

四半期レビュー報告書

当第1四半期

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年5月14日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

【会社名】 株式会社ブリヂストン

【英訳名】 BRIDGESTONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 兼 取締役会長 津 谷 正 明

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 経理第2部長 村 上 敬 祐

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 経理第2部長 村 上 敬 祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間		自 2013年1月1日 至 2013年3月31日	自 2014年1月1日 至 2014年3月31日	自 2013年1月1日 至 2013年12月31日
売上高	百万円	794,583	863,631	3,568,091
経常利益	〃	70,149	113,881	434,793
四半期(当期)純利益	〃	43,111	71,966	202,053
四半期包括利益又は包括利益	〃	152,151	25,537	480,288
純資産額	〃	1,555,187	1,863,287	1,862,963
総資産額	〃	3,232,436	3,441,135	3,577,045
1株当たり四半期(当期)純利益	円	55.08	91.90	258.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	〃	55.03	91.81	257.81
自己資本比率	%	46.5	52.5	50.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。

各部門における事業内容並びに主な会社は次のとおりであります。

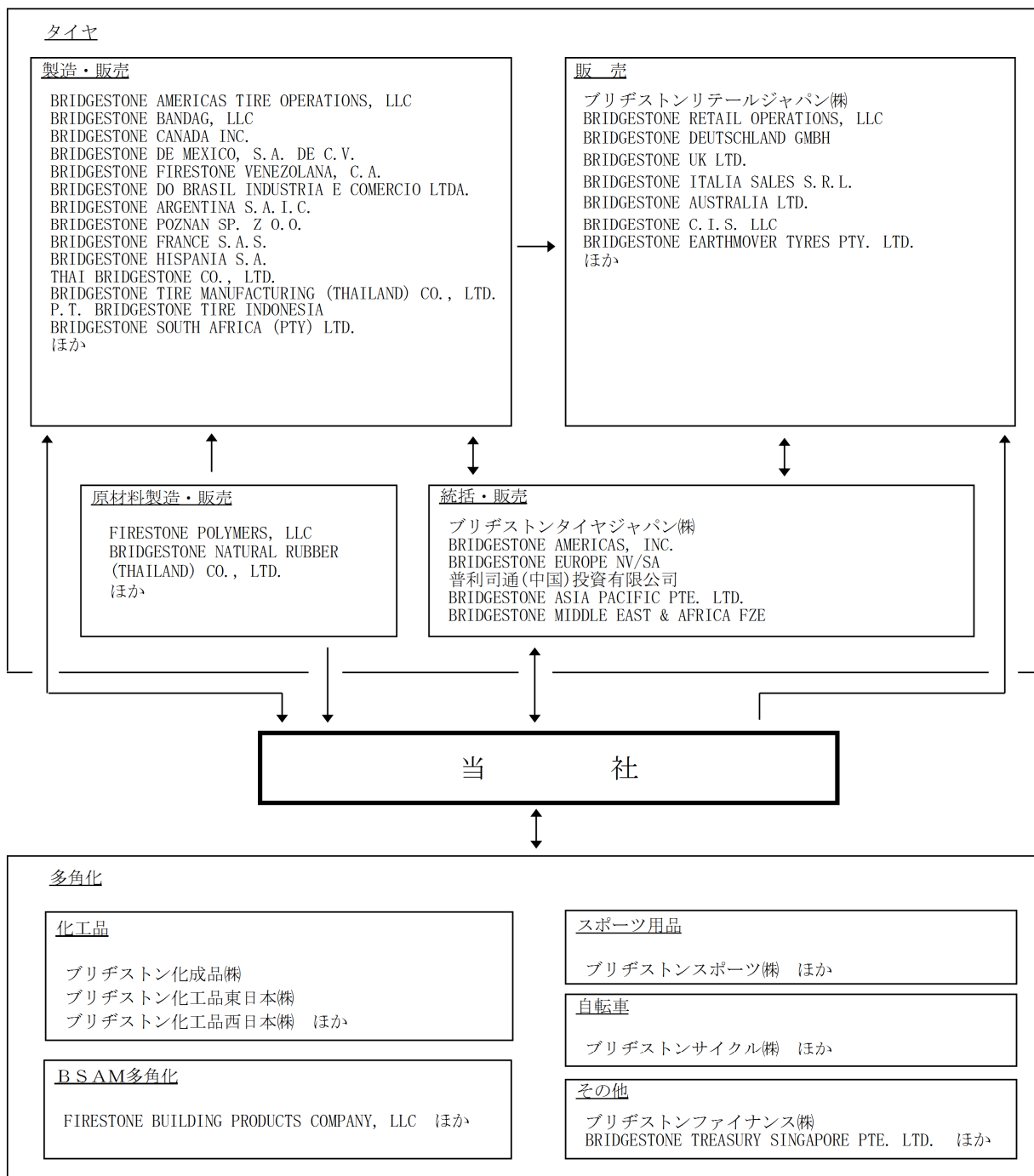
事業区分	内容	主要会社名	
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか	当社 ブリヂストンタイヤジャパン(株) ブリヂストンリテールジャパン(株) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE BANDAG, LLC BRIDGESTONE CANADA INC. BRIDGESTONE DE MEXICO, S. A. DE C. V. BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C. A. BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. BRIDGESTONE ARGENTINA S. A. I. C. BRIDGESTONE EUROPE NV/SA BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O. O. BRIDGESTONE UK LTD. BRIDGESTONE FRANCE S. A. S. BRIDGESTONE ITALIA SALES S. R. L. (注) BRIDGESTONE HISPANIA S. A. 普利司通(中国)投資有限公司 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. THAI BRIDGESTONE CO., LTD. BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. P. T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD. BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD. BRIDGESTONE C. I. S. LLC BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. FIRESTONE POLYMERS, LLC BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	
多角化	化工品	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか	当社 ブリヂストン化成品(株) ブリヂストン化工品東日本(株) ブリヂストン化工品西日本(株)
	B S A M多角化	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか	FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC
	スポーツ用品	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか	ブリヂストンスポーツ(株)
	自転車	自転車、自転車関連用品 ほか	ブリヂストンサイクル(株)
	その他	ファイナンス ほか	ブリヂストンファイナンス(株) BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.

(注) 欧州子会社の販売機能の分割および社名変更

2014年1月をもって、BRIDGESTONE ITALIA S. P. A. は、会社分割によりその販売機能を新たに設立したBRIDGESTONE ITALIA SALES S. R. L. に継承するとともに、BRIDGESTONE ITALIA MANUFACTURING S. P. A. に社名変更しております。

以上を事業系統図によって示すと、おおむね以下のとおりであります。

→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 業績全般

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	8,636	7,945	+690	+9
営業利益	1,163	744	+419	+56
経常利益	1,138	701	+437	+62
四半期純利益	719	431	+288	+67

当第1四半期連結累計期間(2014年1月1日から2014年3月31日)の当社グループを取り巻く環境は、為替は円高の是正が定着する中、国内においては、景気は消費税率引上げに伴う駆け込み需要や経済・金融政策の効果などを背景に緩やかな回復傾向が見られました。海外においては、景気は全体として弱い回復が続いており、米国では個人消費の増加などにより緩やかな回復が続き、欧州においては持ち直しの動きが見られました。また、アジアでは、中国やインドにおいて景気の拡大テンポの鈍化が続き、タイにおいては経済の停滞が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、供給能力の増強、生産性の向上、経営資源の効率的活用、そして環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,636億円(前年同期比9%増)となり、営業利益は1,163億円(前年同期比56%増)、経常利益は1,138億円(前年同期比62%増)、四半期純利益は719億円(前年同期比67%増)となりました。

② セグメント別業績

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	億円 7,270	億円 6,753	億円 +517	% +8
	営業利益	1,058	679	+379	+56
多角化部門	売上高	1,402	1,224	+177	+15
	営業利益	104	64	+40	+62
連結 合計	売上高	8,636	7,945	+690	+9
	営業利益	1,163	744	+419	+56

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより、前年同期を著しく上回りました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り好調に推移しました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期並に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を下回りました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を大幅に上回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は、鉱山車両用の需要減少などの影響により前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は7,270億円(前年同期比8%増)となり、営業利益は1,058億円(前年同期比56%増)となりました。

また、多角化部門では、売上高は1,402億円(前年同期比15%増)となり、営業利益は国内事業における利益増加の影響により104億円(前年同期比62%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、商品及び製品が91億円増加したものの、受取手形及び売掛金が304億円、有価証券が430億円、投資有価証券が350億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,359億円減少し、34,411億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、短期借入金が303億円増加したものの、未払金が459億円、流動負債その他が310億円、長期借入金が392億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,362億円減少し、15,778億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、配当金の支払いにより234億円、その他有価証券評価差額金が272億円、為替換算調整勘定が259億円、それぞれ減少したものの、四半期純利益の計上により719億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、18,632億円となりました。その結果、自己資本比率は52.5%となり、前連結会計年度末に比べ2.0ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は216億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

②【発行済株式】

種類	当第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	813,102,321	813,102,321	東京証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、名古屋は 市場第一部に上場	単元株式数100株
計	813,102,321	813,102,321	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2014年1月1日 至 2014年3月31日	—	813,102	—	126,354	—	122,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2013年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2013年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,112,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,774,300	7,827,743	—
単元未満株式	普通株式 205,621	—	—
発行済株式総数	813,102,321	—	—
総株主の議決権	—	7,827,743	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

② 【自己株式等】

(2013年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	30,112,400	—	30,112,400	3.70
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	—	10,000	—
計	—	30,122,400	—	30,122,400	3.70

2 【役員】の状況】

前期の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員(取締役及び監査役)の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2014年1月1日から2014年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年1月1日から2014年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,558	290,794
受取手形及び売掛金	528,465	497,976
有価証券	152,161	109,079
商品及び製品	354,370	363,492
仕掛品	37,353	40,771
原材料及び貯蔵品	165,379	166,990
その他	204,965	185,712
貸倒引当金	△11,871	△11,087
流動資産合計	1,717,383	1,643,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	414,442	435,061
機械装置及び運搬具（純額）	454,423	451,104
その他（純額）	466,193	429,902
有形固定資産合計	1,335,060	1,316,069
無形固定資産	46,826	45,264
投資その他の資産		
投資有価証券	320,954	285,875
その他	162,399	155,874
貸倒引当金	△5,578	△5,678
投資その他の資産合計	477,774	436,071
固定資産合計	1,859,661	1,797,405
資産合計	3,577,045	3,441,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,693	182,827
短期借入金	216,660	247,013
1年内償還予定の社債	63,794	63,705
リース債務	1,093	1,033
未払法人税等	54,571	41,429
米国独占禁止法関連引当金	44,790	43,741
リコール関連引当金	21,132	18,207
国内生産体制再編引当金	8,582	7,994
未払金	170,235	124,239
その他	289,731	258,641
流動負債合計	1,059,285	988,832
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	221,384	182,147
リース債務	11,342	10,989
退職給付引当金	236,747	223,244
その他	135,321	122,633
固定負債合計	654,795	589,015
負債合計	1,714,081	1,577,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,865	123,001
利益剰余金	1,597,140	1,645,616
自己株式	△56,644	△56,391
株主資本合計	1,789,714	1,838,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,703	173,464
繰延ヘッジ損益	△1,092	△871
為替換算調整勘定	△86,177	△112,080
在外会社の退職給付債務等調整額	△97,863	△93,756
その他の包括利益累計額合計	15,570	△33,243
新株予約権	1,621	1,538
少数株主持分	56,057	56,412
純資産合計	1,862,963	1,863,287
負債純資産合計	3,577,045	3,441,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
売上高	794,583	863,631
売上原価	524,585	534,367
売上総利益	269,998	329,263
販売費及び一般管理費		
販売運賃	34,498	35,597
広告宣伝費及び販売促進費	22,928	25,869
給料手当及び賞与	52,986	56,852
退職給付費用	4,634	4,622
減価償却費	6,649	7,184
研究開発費	21,112	21,604
その他	52,736	61,154
販売費及び一般管理費合計	195,546	212,886
営業利益	74,451	116,377
営業外収益		
受取利息	1,307	1,266
受取配当金	184	394
雑収入	4,724	8,688
営業外収益合計	6,216	10,349
営業外費用		
支払利息	3,877	3,533
為替差損	3,768	5,142
雑損失	2,871	4,170
営業外費用合計	10,518	12,845
経常利益	70,149	113,881
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 3,565
特別利益合計	—	3,565
税金等調整前四半期純利益	70,149	117,446
法人税等	23,369	43,141
少数株主損益調整前四半期純利益	46,779	74,305
少数株主利益	3,668	2,339
四半期純利益	43,111	71,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,779	74,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,640	△27,239
繰延ヘッジ損益	19	336
為替換算調整勘定	78,602	△25,194
在外会社の退職給付債務等調整額	△8,771	4,101
持分法適用会社に対する持分相当額	881	△771
その他の包括利益合計	105,371	△48,767
四半期包括利益	152,151	25,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,739	23,152
少数株主に係る四半期包括利益	8,411	2,385

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

当第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

主として土地の売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
減価償却費	41,971百万円	45,271百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	16円	2012年12月31日	2013年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年3月25日 定時株主総会	普通株式	23,489百万円	30円	2013年12月31日	2014年3月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	674,690	119,893	794,583	—	794,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	698	2,523	3,222	△3,222	—
計	675,388	122,417	797,806	△3,222	794,583
セグメント利益(営業利益)	67,937	6,493	74,431	20	74,451

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	726,233	137,397	863,631	—	863,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	2,818	3,679	△3,679	—
計	727,094	140,216	867,310	△3,679	863,631
セグメント利益(営業利益)	105,896	10,499	116,396	△18	116,377

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	55.08円	1株当たり四半期純利益	91.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	55.03円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	91.81円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	43,111百万円	71,966百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	43,111百万円	71,966百万円
普通株式の期中平均株式数	782,715千株	783,063千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	650千株	826千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年5月8日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	觀	恒	平	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	川	育	義	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	澤	正	志	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	島	真	嗣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。